



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CDG

コード番号 2487 URL <http://www.cdg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平 孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部副本部長 (氏名) 山川 拓人

TEL 06-6133-5200

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,532	19.8	76	141.4	66	76.2	51	21.2
28年3月期第1四半期	2,114	△4.2	31	△11.8	37	△4.2	42	100.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 38百万円 (△37.7%) 28年3月期第1四半期 61百万円 (44.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.79	8.72
28年3月期第1四半期	7.26	7.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,370	4,504	70.4
28年3月期	6,762	4,611	67.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,483百万円 28年3月期 4,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	11.3	150	△35.0	150	△37.3	97	△48.7	16.62
通期	11,000	3.7	550	△20.6	550	△18.5	357	△17.2	61.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	6,240,000 株	28年3月期	6,240,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	395,956 株	28年3月期	401,956 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	5,840,549 株	28年3月期1Q	5,838,059 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢は堅調に推移したものの、実質所得の伸び悩みなどから個人消費の回復は鈍く、景気は足踏み状態が続いております。また、中国をはじめとする新興国や資源国等の減速に加えて、英国のEU離脱問題による影響により為替や株式市場は不安定な動きとなっており、先行きは不透明な状況が続いております。

この様な経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、消費マインドを刺激するために、各企業がセールスプロモーションに積極的な姿勢を維持していることから、市場は堅調に推移しております。また、当社グループも関連するインターネット広告市場は、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透等を背景に急速な広がりを見せており、セールスプロモーション手法のIT化により、複雑かつ多様化してきており、参入企業には変化への対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

この様な環境の中、当社グループでは顧客の営業上の課題を見つけ出し営業戦略・解決策を提供するとともに、新しいビジネスモデルを提案し市場を創造していく、営業支援型の商社を目指しております。そのために、これまで当社の強みであった各種景品などのセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、WEB、システム開発、サプライチェーンマネジメント、営業代行（販路開拓）などの機能を備え、顧客課題に合わせた戦略が提供できるよう機能の拡充及び複合化を図っています。特に、インターネット広告市場の急速な広がりに対応するため、業務提携等によりネットユーザの特性や嗜好などに関するデータに基づいた、より精度の高いターゲット選定やプロモーション企画を行える体制を整え、WEB領域での売上を着実に伸ばしてきております。当社グループにおいてはWEB系を専門とする代理店との差別化を図るため、当社グループが得意とする既存の店頭プロモーション活動とWEBプロモーションとを連動させるO2O(Online to Offline)ビジネスに絡めて、デジタル領域全般に積極的に踏み込んで顧客の営業活動を強力にサポートしてまいります。

次に、業界別の販売状況としましては、当社の主力販売先である製薬業界において、疾患啓発向けWEB施策やOTC領域での売上の拡大を図っているものの、前年7月に発表された薬品・医療用分野で使用するプロモーショングッズの取扱いに関するルールの改定により、当第1四半期連結累計期間における前年同期比のプロモーショングッズの売上が大きく減少しました。一方、流通・小売業界において当社の強みであるトータルプロモーションの提案により顧客との関係性を深耕し、複数の人気キャラクターによる大型のタイアップキャンペーン企画が採用されました。また、自動車業界において顧客窓口の拡大に注力した結果、夏の大ロキャンペーンを受注できたこと、さらにファッション・アクセサリ業界において当社顧客のグローバル展開による海外需要を取り込めたことにより、売上を大幅に伸ばすことができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、製薬業界向けの売上が減少したものの、流通・小売業界及び自動車業界向けを筆頭に多くの業種で売上を伸ばし、売上高は2,532百万円（前年同期比19.8%増）と増収になりました。また、当年度においては受注案件ごとの採算管理を重視したことにより、売上総利益率も前期を上回る結果となりました。一方、販売費及び一般管理費は、東京本社を増床したことに伴い地代家賃が増加し、633百万円（前年同期比14.3%増）となりましたが、増収効果が販売費及び一般管理費の増加分を吸収することとなり、営業利益は76百万円（同141.4%増）、経常利益は66百万円（同76.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円（同21.2%増）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,332百万円（前連結会計年度末5,757百万円）となり、424百万円減少しました。主な要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が397百万円、繰延税金資産が24百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,037百万円（同1,005百万円）となり、32百万円増加しました。主な要因は、為替の影響等により投資有価証券が21百万円減少しましたが、東京本社増床により有形固定資産が52百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,589百万円(同1,872百万円)となり、282百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が148百万円、未払法人税等が90百万円、賞与引当金が51百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は275百万円(同278百万円)となり、3百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が2百万円減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,504百万円(同4,611百万円)となり、106百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得により51百万円増加しましたが、剰余金の配当により151百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢は堅調に推移しているものの、実質所得の伸び悩みなどから個人消費の回復は鈍く、中国をはじめとする新興国や資源国等の減速に加えて英国のEU離脱問題による影響により為替や株式市場が引き続き不安定となる可能性があり、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。このような中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、当社グループの強みであるトータルプロモーションにより主力顧客との関係性を深耕しており、売上高、営業利益、経常利益ともに、概ね計画通りに進捗しております。現時点において引合いも堅調に推移していることから、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想について変更はございませんが、当社グループを取り巻く市場環境の変化は激しく、その先行きを今後も随時見直しを行う予定であります。判明しだい速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,390	2,996,494
受取手形及び売掛金	2,469,503	2,071,554
制作支出金	101,177	109,462
製品	9,399	10,225
原材料	19,429	23,765
繰延税金資産	55,231	30,416
その他	86,755	91,131
貸倒引当金	△786	△472
流動資産合計	5,757,101	5,332,578
固定資産		
有形固定資産	171,880	224,660
無形固定資産	29,494	27,394
投資その他の資産		
投資有価証券	381,315	359,330
繰延税金資産	4,747	5,311
保険積立金	163,312	168,680
敷金及び保証金	223,056	220,442
その他	34,876	34,871
貸倒引当金	△3,230	△3,230
投資その他の資産合計	804,078	785,406
固定資産合計	1,005,453	1,037,461
資産合計	6,762,554	6,370,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,486,502	1,337,822
未払法人税等	94,196	3,872
賞与引当金	103,600	52,320
その他	188,127	195,932
流動負債合計	1,872,426	1,589,948
固定負債		
繰延税金負債	23,233	20,340
退職給付に係る負債	85,764	84,694
役員退職慰労引当金	169,867	170,459
固定負債合計	278,865	275,494
負債合計	2,151,291	1,865,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	72,959
利益剰余金	4,181,296	4,080,873
自己株式	△230,687	△227,243
株主資本合計	4,469,665	4,376,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,435	110,304
繰延ヘッジ損益	△743	△454
為替換算調整勘定	5,220	2,007
退職給付に係る調整累計額	△5,064	△4,798
その他の包括利益累計額合計	119,847	107,058
新株予約権	21,749	20,948
純資産合計	4,611,262	4,504,596
負債純資産合計	6,762,554	6,370,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,114,431	2,532,774
売上原価	1,528,809	1,823,419
売上総利益	585,621	709,354
販売費及び一般管理費	554,079	633,199
営業利益	31,542	76,155
営業外収益		
受取利息	598	121
受取配当金	2,617	2,497
その他	3,384	1,051
営業外収益合計	6,600	3,671
営業外費用		
支払利息	-	42
為替差損	251	12,863
その他	271	630
営業外費用合計	523	13,536
経常利益	37,619	66,289
特別利益		
保険解約返戻金	26,798	11,270
特別利益合計	26,798	11,270
税金等調整前四半期純利益	64,418	77,560
法人税、住民税及び事業税	8,423	642
法人税等調整額	13,617	25,552
法人税等合計	22,041	26,194
四半期純利益	42,377	51,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,377	51,366

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	42,377	51,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,640	△10,131
繰延ヘッジ損益	△347	289
為替換算調整勘定	385	△3,212
退職給付に係る調整額	△155	265
その他の包括利益合計	19,522	△12,789
四半期包括利益	61,900	38,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,900	38,576
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ	33,474	117.9
合計	33,474	117.9

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
国内仕入	1,617,948	118.5
海外(中国)仕入	197,114	176.4
合計	1,815,062	122.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
流通・小売業	413,180	371.5
自動車・関連品	370,675	138.4
ファッション・アクセサリ	239,006	704.8
薬品・医療用品	211,553	64.8
情報・通信	208,783	141.9
飲料・嗜好品	202,285	91.1
金融・保険	122,455	72.1
外食・各種サービス	111,594	139.1
不動産・住宅設備	111,544	72.5
化粧品・トイレタリー	100,611	55.2
食品	100,579	185.0
その他	340,504	93.2
合計	2,532,774	119.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間において、ファッション・アクセサリの金額的重要性が増したことから別掲開示しております。